

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (5月1日～5月14日)

令和2年5月15日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ウズベキスタン・カザフスタン両国首脳による電話会談

- ・5月2日、ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。
 - ・会談冒頭、(シルダリア州)サルドバ貯水湖の決壊により生じた緊急事態の現状、並びに両国の国境地域における(浸水被害の)現状へ対処するために緊密な相互協力を行うことに関して詳細な議論が行われた。
 - ・双方は、(上述の問題解決に向けた)調整作業と、現在生じているあらゆる問題の迅速な解決を確実に実施するよう政府に対し指示を出した。
 - ・また、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策、並びにこれによる二国間の貿易・経済関係への悪影響の軽減のために両国において講じられている効果的な措置に対する支持が表明された。
 - ・会談において、両国間の友好、良好な隣国及び戦略的パートナーシップ関係の強化、並びに多面的協力の更なる拡大の可能性に対して特に注意が払われた。
 - ・両国の首相が率いる政府間合同委員会の集中的な活動を継続する重要性が指摘された。
 - ・(「カ」の)コスタナイ市における合併企業の自動車生産の拡大、第三国市場への輸出を想定した農産物の生産及び加工、近代的輸送・物流インフラの開発などを含む経済の優先分野に関する一連の新しいプログラム及びプロジェクトを策定及び実施することで合意に達した。
 - ・双方は、国際的及び地域的な重要な問題についても意見交換を行った。
 - ・テュルク評議会の臨時首脳会合で達成された合意に基づき開催された保健及び運輸大臣によるオンライン会議が実りある結果に終わったことについて、満足の意をもって指摘された。
 - ・会談は温かく友好的な雰囲気の下で行われた。
- (5月2日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス両国首脳による電話会談

- ・5月4日、ミルジヨーエフ大統領は、ジェエンベコフ・キルギス大統領と電話会談を行った。
- ・双方は、両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係の更なる強化に関する重要な問題について議論した。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック対策において、両国政府が緊密な協力を行っていることについて満足の意をもって指摘された。この危険な感染症の拡大による悪影響を最小化するため、その中でも、特に貿易・経済関係の発展のために両国において講じられている措置に対して支持が表明された。
- ・テュルク評議会の臨時首脳会合で採択された決定に基づく保健及び運輸大臣による多国間協議の結果が高く評価された。
- ・双方は、ウズベキスタンの(シルダリア州)サルドバ貯水湖の決壊により生じた緊急事態への対応に

についても検討を行った。

- ・ 会談の結果、両国の貿易量の拡大の維持、経済の様々な分野における協力を促進すること、また、地域にとって重要性のあるプロジェクトを含む優先投資及びインフラプロジェクトの前進に向けた積極的な共同作業を継続することで合意した。

- ・ 会談において、国際的アジェンダについても言及された。

(5月4日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳による電話会談

- ・ 5月5日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。

- ・ 双方は、善隣及び戦略的パートナーシップ関係の更なる強化に関する重要な問題について検討し、実務的協力の拡大の見通しについて議論を行った。

- ・ 疫学的状況の確実なコントロール及び新型コロナウイルスの感染拡大に対処するための効果的な措置の実施に対して特に注意が払われた。

- ・ 両国政府に対して、この危険な同ウイルス対策における相互の調整を強化し、緊密な協力を継続するよう指示が出された。

- ・ パンデミックが両国の貿易・経済関係に悪影響を及ぼすことを防ぐために、予防策を講じ、あらゆる問題を迅速に解決する必要性が指摘された。

- ・ 二国間貿易の高い成長の維持、輸送網の確保、工業、エネルギー、農業、金融その他の分野における優先プロジェクトの実施に向けた行動計画を共同で策定することを目的として、関係省庁間において定期的にテレビ会議を実施することが重要である旨強調された。

- ・ また、(シルダリア州)サルドバ貯水湖の決壊による非常事態への対処に関する問題が検討された。

- ・ 会談において、双方は国際的な重要なアジェンダに関し意見交換を行った。

- ・ 会談は、通例どおり温かく、建設的で友好的な雰囲気で行われた。

(5月5日付大統領府ウェブサイト)

●シルダリア州サルドバ貯水湖の一部決壊による浸水被害に関するミルジヨーエフ大統領の発言

- ・ 5月1日にシルダリア州のサルドバ貯水湖のダムが一部決壊して生じた浸水被害によって4名が死亡し、2名の国家親衛隊職員が救助活動中に強い水流に流された(当館注:うち1名が死亡、1名が行方不明)。

- ・ 被害者の家族や友人に心からお悔やみを申し上げる。青年(国家親衛隊職員)の勇気はすべての同僚と若者にとって、祖国と国民への献身、無私の奉仕の模範となる。

- ・ 自分(ミルジヨーエフ大統領)の指示により、治安機関(当館注:国家保安庁)が今回の水害に関する事件について客観的、公平かつ包括的な調査を開始した。有罪者は、それが誰であるか、どのような立場にあるかに関係なく、法律の下に責任をとることとなる。

- ・ この水害は我々にとって苦い教訓となった。国際的な専門家にも参加をいただき、ダム全体の詳細な調査を行う。現在、大雨により浸食される可能性のあるすべての水力発電施設やダムについて国家機関による検査が行われている。

- ・ サルドバ貯水湖の惨事によりカザフスタン(南部)のトルキスタン州マクタラル地区に隣接するいく

つかの集落も浸水してしまった件について、相互理解と開放性の精神の下、自分はトカエフ・「カ」大統領と電話協議を行った。昨日（5月4日）、ウミルザク・トルキスタン州知事を中心とする代表団が現場を訪問し、現場の状況を詳細に調査している。我々は兄弟であるカザフ人とは昔から一緒に隣り合って住んでおり、親族のように近い関係で同じ川の水を飲んできた。明るい日も苦しい日も、肩を並べて互いを支え合ってきた。この突然の技術的要因に基づく災害が、我々国民のみならず、兄弟である隣人の集落や作物にも被害をもたらしたことを非常に残念に思っている。両国の政府、関係省庁、地方政府は被害への対処のために緊密に協力する。また、我々は、兄弟である「カ」に対し、水害に伴う被害の対処のため必要な援助を提供する用意があることを表明する。

（5月5日付 Gazeta）

●ウズベキスタン・トルクメニスタン両国首脳による電話会談

- ・5月6日、ミルジヨーエフ大統領は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と電話会談を行った。
- ・会談において、戦略的パートナーシップの原則に基づく多面的な二国間関係の現状及びその拡大の見通しが議論された。
- ・双方は、両国民の運命には、古代からの歴史、伝統、習慣という多くの共通点がある旨特に強調した。両国民の間にある太古からの友情及び兄弟としての紐帯、善隣関係の発展は、今日、新たな歴史的段階に進んだ。
- ・双方は、貿易、エネルギー、輸送・運輸、工業、農業分野の実務協力が急速に発展しており、建設的な省庁間関係が構築されたことを満足の意を持って指摘した。
- ・二国間政府委員会の活動の枠組を含む優先的協力プロジェクトの実施を目的とした積極的な共同の努力を継続していくことで合意に達した。
- ・会談において、ウズベキスタンの（シルダリア州）サルドバ貯水湖の決壊による非常事態が及ぼす影響への対処について言及された。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に関する疫学的状況についても意見交換が行われた。
- ・この危険なウイルスの予防、並びに今日の困難な時期における国家経済及び国民の支援に向けて、兄弟である両国において講じられている措置について完全な支持が表明された。
- ・双方は、同ウイルス対策を効果的に実施する上での相互調整及び協力を強化するよう関連省庁に対して指示を出した。
- ・双方は、国際政治及び地域協力に関する一連の重要な問題についても検討した。
- ・会談は、通例どおり温かく、開放的かつ友好的な雰囲気の中で行われた。

（5月6日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・イラン両国首脳による電話会談

- ・5月6日、ミルジヨーエフ大統領は、ローハニ・イラン大統領と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、双方は、神聖なるラマダン月を心から祝福し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に関連した今日の困難な時期において、お互いのそして友人である両国民の健康と幸福を願った。
- ・貿易・経済及び輸送・交通分野の実務協力の拡大の見通しを含む二国間関係の重要な問題が詳細に検討

された。

・双方は、貿易実務、様々な経済分野で実施されている協力プロジェクト、並びに輸出入貨物のトラック輸送に及ぼす同ウイルスによる悪影響を最小化することを目的とした、定期的なテレビ会議の実施を継続するよう関連省庁に対して指示を出した。

・また、この危険な同ウイルスの予防及び治療分野における知見の共有を含む、同ウイルス対策における協調及び緊密な協力、並びに国民及びビジネスを支援するための優先的措置を実施することで合意した。

・会談においては、国際協力に関する一連の問題について検討が行われた。

(5月6日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露首脳による電話会談

・5月7日、ミルジヨーエフ大統領はプーチン大統領と電話会談を行った。

・会談冒頭、双方は、ファシズムに対する勝利の日という来たる祝日に際して温かい祝いの言葉を交わし、両国の勇敢な退役功労軍人と友好関係にある両国民に対して健康と幸福を祈った。

・戦場の前線で共に戦い、或いは後方支援で献身的な働きをした我々の父・祖父達の勇気及び英雄的行動は、感謝すべきものとして子孫たちの記憶に永遠に残ることが特に強調された。

・会談において、双方は、戦略的パートナーシップ関係に関する重要な問題について検討を行った。

・特に貿易・経済部分において、両国の多面的な協力が着実に発展していることについて深い満足の意味をもって示された。

・世界経済が困難な状況にあるにも関わらず、両国の貿易量は増大している。また、工業、エネルギー、農業、運輸、インフラ整備の分野における重要な投資プロジェクトの実施が継続されている。

・両国の地域間協力が強化され、文化・人的交流及び化学、教育、保健、スポーツ分野における協力が拡大している。

・双方は、来る首脳レベルでの行事に対する入念な準備を行う重要性に関心を払った。また、(新型コロナウイルスによる)グローバルな危機による負の影響が(両国の)経済協力の発展に及ばないようにするための努力を結集し、先んじた措置を講じる必要性が強調された。(そのために)首相レベルの共同委員会及び政府間委員会の作業が継続されることとなっている。

・会談において、双方は、新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる状況について議論を行った。両国で講じられている国民に対する的確な支援や社会保障の強化、ビジネスに対するあらゆる面での支援、主要な経済部門に対する支援、並びに段階的な規制緩和を含む危機対策について双方向の支持が表明された。

・新型コロナウイルスのパンデミックに対処するため、両国政府による緊密な調整と協力を継続することの重要性が強調された。

・会談は通例どおり温かく友好的な雰囲気で行われた。

(5月7日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とナザルバエフ・カザフスタン初代大統領の電話会談

・5月8日、ミルジヨーエフ大統領は、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領と電話会談を行った。

- ・ 会談冒頭、双方は、第二次世界大戦の勝利75周年に際してお互いを祝福し心からの祝いの言葉を伝え合った。
- ・ 戦場の前線で命を省みず戦い、或いは後方支援で献身的な働きをして先の大戦の勝利に貢献した我々の父・祖父達の勇気及び勇敢な行動は、兄弟である両国民の記憶に感謝すべきものとして永遠に残ることが強調された。
- ・ 会談において、両国国境地帯のサルドバ貯水湖の決壊により生じた緊急事態へ対応が検討された。住民に対する必要な支援、並びにインフラ及びライフラインの復旧に向けて共同で講じられている緊急支援について支持がなされた。
- ・ 両国において新型コロナウイルスの感染拡大対策が効果的に講じられていることが満足の意を持って指摘された。この危険な同ウイルスの予防・治療の分野において、担当省庁の緊密な調整及び協力を継続する重要性が指摘された。
- ・ 双方は、とりわけ貿易・経済分野における二国間の戦略的パートナーシップ関係の拡大について特に議論を行った。
- ・ 双方は、パンデミックの悪影響を最小限に抑えることを目的とした実務的な協力における新プロジェクトを策定や分野を特定する上での、両国首相を委員長とする政府間合同委員会の役割の重要性を強調した。
- ・ また、国際的アジェンダ及び中央アジア地域における善隣関係の更なる強化について意見交換が行われた。

(5月8日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ベラルーシ両国首脳による電話会談

- ・ 5月8日、ミルジヨーエフ大統領は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と電話会談を行った。
- ・ 双方は、対ファシズム戦争の勝利75周年の来るべき祝日についてお互いに祝福した。兄弟である両国民が偉大なる勝利に計り知れない貢献をしたことが特に指摘された。
- ・ 会談において、二国間の多面的協力の現状及び見通しが検討された。
- ・ 近年の両国間の貿易関係の発展、経済の様々な分野における生産協力の拡大、地域間及びビジネス界の間の交流の活発化、並びに文化・人的分野、教育分野における交流の強化という好ましいダイナミクスが見受けられることについて満足の意を持って指摘された。
- ・ 採択された合意の実施及びパートナーシップにおける新たな分野の促進を目的とした、テレビ会議形式を含む政府間合同委員会の定期会合を継続することで合意した。
- ・ 双方は、両国における新型コロナウイルスのパンデミックの状況について議論し、同ウイルスの感染拡大対策において関係省庁が緊密に調整及び協力するよう指示を出した。
- ・ 国際的及び地域的な一連の喫緊の問題についても意見交換が行われた。独立国家共同体（CIS）の枠組における多国間の共同イベント及びプログラムを実施することに対して特に注意が払われた。
- ・ 会談は通例どおり温かく友好的な雰囲気で行われた。

(5月8日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・中国関係首脳による電話会談

- ・ 5月7日、ミルジヨーエフ大統領は習近平国家主席と電話会談を行った。
 - ・ 会談は、伝統的で温かく友好的な雰囲気で行われ、両首脳は重要な二国間協力及び国際問題について検討を行った。
 - ・ 両首脳は、新型コロナウイルス感染症との継続した闘いという最も困難な時期において相互支援や人道援助が行われたことに対し、深い満足と感謝の意を表明した。4月後半、この危険なウイルスへの感染、治療及びリハビリの分野における幅広い実務経験を有する優れた中国人医師グループがウズベキスタンに派遣された。「ミ」大統領は、中国人専門家らが高度な専門性を発揮して「ウ」で彼らが懸命な努力を行ったことにより、パンデミック対策の効果を高めることを可能にした旨特に強調した。
 - ・ 両首脳が表明したように、このことは友好、相互尊敬及び相互信頼を原則とする二国間の包括的戦略的パートナーシップ関係が強化されつつあることの更にもう1つの証左となった。
 - ・ (会談において、) 保健、衛生及び疫学調査の分野における両国関係当局間の積極的な交流の継続について合意に達した。
 - ・ また、両首脳は、政治・外交、貿易・経済、投資、金融、エネルギー、農業、運輸・通信、文化・人的交流及びその他の重要分野を含む多面的協力の拡大に関する現状と展望についても議論を行った。
 - ・ 特に、中国の先進的な経験の研究と導入に基づく貧困削減問題に関する建設的な対話が開始されたことが指摘された。
 - ・ 会談の結果、今後予定されている二国間の首脳レベルの行事に対する入念な準備が継続されることとなった。
 - ・ 両国の省庁、地方行政、銀行・金融機関及び主要な企業は(新型コロナウイルスの)パンデミックによる負の影響を最小化するため共同の作業を活性化する。これは、何よりもまず、相互貿易量の拡大とバランスの確保、産業協力の強化、投資プロジェクトの実施、貨物輸送の成長のための好ましい環境の整備、人道プログラムの推進を意味する。
 - ・ 両首脳は、一連の重要な地域問題についても意見交換を行った。国連、上海協力機構(SCO)及び他の国際機関の枠内における共同の行動を協調していく旨のコミットメントが確認された。
 - ・ 会談の終わりに、両首脳は、友好及び包括的戦略的パートナーシップの精神の下、全面的な協力関係を引き続き強化していく用意がある旨強調した。
- (5月8日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタン両国首脳による電話会談

- ・ 会談の冒頭、両首脳は、来たる祝日であるファシズムに対する戦勝記念日に際するお祝いの言葉を交わし、両国の退役功労軍人と兄弟である両国民に対して、平和、健康及び繁栄を祈念した。
- ・ (両国)国境付近の地区に位置する(シルダリア州)サルドバ貯水湖において生じた緊急事態の対処のために、緊密な協力を継続することに特別な関心が払われた。
- ・ 住民に的確な援助を提供し、被害を被った地域のインフラを復旧するためのさらなる緊急措置について調整がなされた。
- ・ 双方は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う現在の疫学状況について検討を行った。国家レベルで講じられているパンデミック対策、並びに国民とビジネスのための段階的な規制緩和に関し完全な相互支持が表明された。

・自動車産業、農業、加工産業、輸送、物流やその他の分野における有望なプロジェクトの策定と推進を含む経済貿易分野での諸合意の迅速かつ実際的な実施の重要性が強調された。

・両首脳は、一連の国際アジェンダについても意見交換を行った。

・会談の最後に、古くから続く友情、善隣関係及び戦略的パートナーシップに基づく両国の完全な協力関係を強化するコミットメントが確認された。

(5月8日付大統領府ウェブサイト)

【外政】

●カミーロフ外相と王毅・中国外交部長の電話会談

・5月5日、カミーロフ外相は、王毅・中国外交部長（国務委員）と電話会談を行った。

・会談において、双方は両国の包括的な戦略的パートナーシップの更なる強化の重要性を指摘した。

・首脳及びハイレベルの今後のイベントのスケジュール及び議題につき議論が行われた。

・疫学的状況の改善に応じて、外務省間の定例政務協議及び政府間協力委員会の関連小委員会を開催することで合意に達した。

・双方は、検疫措置下における二国間協力に関連する側面を議論するために、相互交流の新しいフォーマットを積極的に活用することで合意した。

・新型コロナウイルスのパンデミックが及ぼす悪影響に対処するための協力に関する問題に対して個別の関心が払われた。

・双方は、アフガニスタンにおける和平交渉プロセスの開始を支援するメカニズムについても個別に検討した。

・国連、上海協力機構（SCO）、その他の国際機関の枠組における協力に関して意見交換を行った。

(5月5日付ウズベキスタン外務省ウェブサイト)

●C I S外相会合

・5月12日、ウズベキスタンのイニシアチブにより、C I S外相会合がはじめてテレビ会議形式で開催された。

・同会合の議長はカミーロフ外相が務め、メメディヤロフ・アゼルバイジャン外相、ムナツァカニャン・アルメニア外相、マケイ・ベラルーシ外相、トレウベルディ・カザフスタン外相、アイダルベコフ・キルギス外相、ツリヤ・モルドヴァ外相、ラヴロフ・露外相、ムフリッディン・タジキスタン外相、メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相、レベジェフC I S執行議長が参加した。

・会合参加者は、ファシズムに対する勝利75周年を記念する祝意を交わした。（会合では）C I S諸国民のファシズムに対する堅固な不屈さや、未曾有の精神が指摘されたとともに、戦争や退役軍人に対する心からの敬意の表明、世界の平和のために自ら命を捧げた人々の記憶を永遠に保持する必要性が強調された。

・外相らは、重要な国際問題、C I S枠内の相互協力、国際的及び地域問題におけるC I Sの役割及び地位の向上に関する現状や見通しを検討し、一連の組織的な問題についても議論した。

・また、各国は、検疫措置の下において、貿易・経済、運輸・通信分野に関する、現行の又は既に確立されているあらゆる相互協力のメカニズム及びC I S自由貿易圏の機能を完全に維持する重要性を指摘

した。

・外相らは、新型コロナウイルスのパンデミックを予防するためにC I S諸国が共に努力する重要性を強調した。

・（会合では）C I S諸国域内における安全保障及び安定の確保、投資、輸送、イノベーション、文化、スポーツ、若者政策の更なる発展における各国外務省間の対話の強化に関して個別の関心が払われた。

・また、C I S加盟国民の福祉や生活の質の向上のために、善隣関係、相互尊重及び相互利益に対する配慮に基づいて協力を増進していく必要性が強調された。

・外相らは、本年10月にタシケントで次回C I S外相会合を開催する旨の「ウ」からの提案を支持した。

・会合の結果、様々な協力分野における11の文書が署名され、全ての問題に対する相互に合意された決定が採択された。

（5月12日付外務省ウェブサイト）

【内政】

●内務省による当地マスメディアの活動への妨害事例

・内務省関係者が、マスコミ関係者の活動を妨害し、様々な形で圧力をかけるという状況が続いており、彼らはこのような行為をやめる意志がまるでないように見える。同省職員によるジャーナリスト活動に対する干渉及び妨害行為に関する事例は最近また確認されたところである。

・シルダリア州へ出張に行ったオンライン報道機関「Human. uz」の特派員が内務省職員による圧力を受けた。同特派員であるマヴジュダ・ミルザーエヴァ氏は、サルドバ貯水湖の（決壊による浸水）事故後の早朝、家から避難した住民を取材し、状況を報告する準備をしていた。しかし、同地の内務省職員が公然と取材活動を妨害し、カメラマンをも連行した。「ミ」氏が「なぜカメラマンを連行するのか」と同省職員に質問すると、職員は「あなたは法律を犯している」と答えた。どの法律に違反しているかという質問には答えずに「記録を確認して、消去せよ」と「ミ」氏に命じた。

・内務省職員は社会から何を隠そうというのだろうか。これは、直近2週間において彼らがマスコミに圧力をかけた3回目の事例である。

・本年4月21日、シャリファ・マドラヒーモヴァ「Ma'rifat」紙フェルガナ州特派員が地元当局及び内務省職員から圧力をかけられた。この結果、地元当局者は解任された一方で、「マ」氏を「身元確認」という理由で内務省内に2時間以上も拘留した当局者の行動については合法であるとされた。

・本年4月27日、タシケント州で住民の訴えを調査していた「Human. uz」のリーダーであるジャーナリストのフルシッド・ダリーエフ氏もまた内務省職員の妨害を受けた。事件は検察により調査されたと言われているが、今のところ新たな情報はない。

（5月3日付 Xabar. uz）

●公の場でロシア語を使用した政治家に対する批判

・閣僚会議決定に基づき保健分野イノベーション・ウズベキスタン国家評議会議長に任命されたラヴシャン・イザーモフ氏が、兄弟民族であるトルコ人の前でロシア語を話したことにより（公の場で国家語であるウズベク語を使用しなかったことにより）、「ウ」国民を侮辱した。

・新型コロナウイルスの感染拡大対策のためにトルコから送られた支援物資の供与式に出席した「イ」氏はロシア語を使用した。一方、（同式典に出席した）メフメト・スレイヤ・エル駐「ウ」トルコ大使は「ウ」の国民及び言語を尊重し、純粋なウズベク語を話した。

・ここで以下の問いが生じる。自国の言語及び民族を尊重しないこのような政治家たちは我が国の「トップ」に何人いるのであろうか。政府による国家語を推進する政策は、誠実な心で断固たる決意を持って行われているのだろうか。それとも、社会の目を欺くために行われているに過ぎないのか。

・司法省が議論のためにオンライン上に掲載した行政責任法典第42条「国家語法違反」への追加の条項案を、更に厳しいものとする必要がある。

・国家語で職務を遂行することさえできない政治家に対しては、たかだか100万スム強の罰金の支払いで済ませてはならない！それどころか、そのような者に国家及び政府機関に居場所を与えてはならない！

（5月9日付オゾドリク（ウズベク版ラジオ・リバティ））

●5月9日「追悼と敬意の日」式典の様子とその扱い

・タシケントにおいて、5月9日、第二次世界大戦戦勝記念日に準ずる式典が行われ、ミルジヨーエフ大統領は、この日に合わせて開園した勝利公園を訪問し、儀仗隊の前を通り、戦没者記念碑の前で献花を行った。

・さらに、旧ソ連諸国で人気の曲「勝利記念日」が、戦勝75年を経て初めてウズベク語で演奏された。

・ウズベキスタンにおける退役功労軍人の数は800人以上である。彼らは、75周年を記念して1,000万スム（約985米ドル）の褒賞を一括で受け取った。

・「ウ」においては、カザフスタンやキルギスと異なり、「大祖国戦争」という名称は公式に用いられることはない。カリーモフ初代大統領時代に、「大祖国戦争」という名称ではなく、「第二次世界大戦」という言い方が使われ、1999年5月9日より、この日は「追悼と尊敬の日」と称されるようになった。しかし、2018年より、この日は、「追悼と敬意の日」及び「第二次世界大戦における勝利記念日」と呼ばれるようになった。

・カリーモフ前政権において、いくつかの戦争に関係する記念碑がタシケント市中心部から撤去された。一方で、今回の式典の直前、ミルジヨーエフ政権になってから初めて（元の場所に）戻された元のサビール・ラヒーモフ将軍（当館注：第二次世界大戦で活躍したウズベク人の英雄）の像の前に勝利公園が開園された。勝利公園は、第二次世界大戦の戦場をイメージしており、当時の兵器の模型が展示されている。その面積は12ヘクタールである。

・以前、ウズベク人芸術家のガイラット・クジボーエフ氏は、オゾドリクのインタビューに対して、タシケントの勝利公園が開園したことに関して、「我々（「ウ」国民）は、ソビエト風のプロパガンダという面において露の先を行ってしまった。露の知識人達は、このような『技巧』をあざ笑っている。」と述べている。

（5月9日付オゾドリク（ウズベク版ラジオ・リバティ））

●ウズベキスタン最高議会上院がウズベキスタンのユーラシア経済連合（EAEU）へのオブザーバー加盟を承認

・5月11日、ウズベキスタン最高議会上院の第4回本会合において、「ウ」とユーラシア経済連合（EAEU）の協力（に関する政府提案）を承認した。

・投票には総数100名の内の91名の上院議員が参加し、「賛成」71票、「反対」16票、「棄権」4票という結果であった。

・ナルバーエヴァ上院議長は、「ウ」の社会経済開発に関するこの重要な問題は2年間にわたり議論されてきたと述べた。

・国際関係、対外経済関係、対外投資、観光委員会委員長を務めるアリーモフ氏は、EAEUは、石油とガスの採掘量の面で世界一位であり、無機質肥料では二位、鉄道路線の総距離では三位、電力発電では四位であるとし、さらに、EAEUへの加盟により、「ウ」は輸出市場を拡大し、協力関係を発展させ、産業クラスターや工業・商業エリアを創出し、地域間協力を発展させ、外国労働移民のための好ましい条件を生み出すと述べた。他方で、「ア」氏は経済統合に伴うマイナスの面、すなわち一連の産業分野において（統合にむけた）準備ができていない点、生産力の低下、一部の製品の競争力の不十分さに起因するリスクがあり、さらに、貿易収支や国際収支の状態の悪化により失業が増加する危険性もある旨述べた。

・ガドーエフ予算・経済改革委員会委員長は、税関法の統一とEAEU内における物品の移動に伴う関税額の低下を防止するための措置を策定し、また、地方の企業家、特に中小企業の財政状態の悪化、並びに輸入品が国内競争へ与え得る悪影響を考慮した対策を講じる必要があると述べた。

（5月11日付 Gazeta）

●閣僚会議の組織改変

・5月12日、司法省は、ミルジヨーエフ大統領が「ウズベキスタン共和国閣僚会議の活動の改善に関する追加的な措置に関する」決定に署名をしたと発表した。これは、本年1月と2月に続き3回目の変更となる。

・同決定に基づき、以下の新しい役職が創設された。

- （1）副首相（社会発展問題担当）
- （2）首相補佐官兼IT技術・データ通信・イノベーション発展局長
- （3）首相補佐官兼産業・主要産業部門・協同組合関係発展局長

・同決定に基づき、以下の役職及び部署が廃止された。

- （1）副首相（教育・保健担当）
- （2）首相補佐官（産業・協同組合関係発展担当）
- （3）マハッラ・家族・若者・文化・精神・社会団体問題事務局
- （4）教育・保健問題事務局

・首相に対し新たに以下の課題が課された。

- （1）IT技術導入のための直接の指揮
- （2）情報安全保障の確保
- （3）データ通信、科学、科学調査、イノベーションの発展

（5月14日付 Gazeta）

●副首相（社会発展問題担当）の任命（人事情報）

- ・ 5月13日付大統領令に基づき、ベグゾット・ムサーエフ氏が副首相（社会発展問題担当）に任命することが決定された。
 - ・ 「ム」副首相は、これまで国家税務委員長を務めていた。
- （5月14日付 Uzdaily）

●国家税務委員長の任命（人事情報）

- ・ 5月13日付大統領令に基づき、シェルゾッド・クドビーエフ氏が国家税務委員長に任命されることが決定された。
 - ・ また、「ク」委員長に対して「第三級国家税務顧問」という称号が与えられた。
 - ・ 「ク」委員長は、これまで大統領顧問（公務及び政府機関との協力担当）を務めていた。
- （5月14日付 Uzdaily）

【治安】

●キルギス国境警備隊がフェルガナ州ソフ地区のウズベク人に発砲

- ・ 5月2日、キルギス国境警備隊が、フェルガナ州ソフ地区のレンブルク村及びデヴァイロン村に住むウズベク人の羊飼いに對して発砲した。
- ・ ソフ地区の医師ファルハド・サファーロフ氏によると、地元住民が国境付近で羊を放牧していたところ、「キ」国境警備隊が「国境を侵犯した！」として発砲した。しかし、負傷者はおらず、騒動は拡大しなかった。
- ・ ソフ地区のコミルジョンと名乗る農夫は、5月2日の騒動は、同地区レンブルク村から「キ」に流れる運河の水をめぐる紛争が原因であると語った。同氏は「水は『ウ』の『レ』村から『キ』に流れている。この水をまず同村の米作農民が取水しようとしていたところ、『キ』側と水をめぐって紛争が始まった。『レ』村の住民の1人が負傷し、住民は動揺した。『キ』国境警備隊が発砲した後、『ウ』兵がやってきて住民を制止した」と述べた。
- ・ 同氏が「オゾドリク」に送付した映像によると、山岳地帯で迷彩服を着た8人の「キ」国境警備隊と約200人の住民が言い争っていた。映像では騒動がなぜ起きたかは分からない。
- ・ 同地区当局は、発砲による負傷者はいなかった旨強調し、騒動の原因やその他の詳細については明らかにしなかった。
- ・ 「キ」国境警備局バトケン地区職員によると、5月2日、「キ」国境警備隊は国境侵犯を防止するため法律に基づき発砲した。
- ・ 「ウ」のソフ地区は「キ」南部のバトケン州に囲まれており、2013年に道路建設が開始されてから道路建設作業員と地元住民との間で対立が続いている。ソフ地区のフシュヨル村の住民と「キ」のバトケン州国境警備隊の間で衝突が発生した後、「キ」当局は「ウ」からソフ地区へ通る「リシタンソフ」間の道路を完全に閉鎖した。
- ・ 1999年～2000年、バトケン州から「ウ」に武装勢力が侵入した際に、「ウ」は「キ」に囲まれた飛地であるソフ地区に軍隊を駐留させ同地における緊張が高まった。
- ・ 「ウ」はソフ地区から軍隊の一部を撤兵させ、現在は国境警備隊が駐留している。

(5月4日オゾドリク(ウズベク版ラジオ・リバティ))

【その他】

●新型コロナウイルス：検疫措置によって強制的に休暇を取得させられている人々の生活実態

・ウズベキスタンにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大の予防措置が実施されてから1か月半が経過し、失業者の状況がひどく悪化している旨の情報がオゾドリクに届き始めた。

・検疫措置により失業した者、無給休暇を取得させられた者、その日暮らしをしている者は、オゾドリクに対して食料を購入する蓄えすら残っていない旨述べている。このような低所得者は、マハツラで作成された特別リストに含まれていないため、無償で供給される食料も受け取れずにいる。それにもかかわらず、政府当局は、失業者に対して一時的な仕事を与え、物的支援も行っていると主張している。

・無給休暇を取得させられている公務員の例

(1) 検事総局付属強制執行部タシケント支部に勤務するある男性は、無給休暇を取得しているうちの1人である。同組織から解雇される危険性があるため匿名を希望したこの男性は、4月30日のオゾドリクの取材によれば、蓄えがないため、家族全員がマカロニとじゃがいもだけを食べて暮らしていくしかない状態だという。

(2) 彼は、「4月30日、我々は強制的に申請書を書かされ、無給休暇を取得させられた。4日前、更に1か月休暇を延長する旨の申請書を書いた。申請書を作成しない者は解雇すると脅迫された。3月の給与140万スム(約140米ドル)を4月上旬に受け取ったが、このお金で1か月どうやって暮らせばよいのか。家族で働いているのは私だけだ。昨日隣人から20万スムを借金した。」このお金でマカロニ、ジャガイモ、油を買った。1日マカロニだけで生活している。翌日はマカロニにじゃがいもを混ぜて食べている。毎日このような状況だ。タシケント州から働きに来ている同僚は子供を育てることができないと言って泣いていた。彼には借金できる隣人もいない」と述べた。

・検疫措置で失業した者の例

(1) 検疫措置が開始されるまで、ウルゲンチの会社に勤めていたホレズム出身の29歳のドニヨル氏は現在失業者リストに掲載されている。同氏もまた失業により、家族を養う上で問題に直面している。

(2) 同氏は、「二人の子供がいる。一人は1歳半、もう一人は2か月である。二人の弟がいる。母は働いていない。家族10人が祖父の年金で生活している。最も大変なのが子供のカーシャ(おかゆ)とおむつである。10万スムで1週間分の2つのカーシャを買う。1日に5~6枚のおむつが必要で、1万4,000スムかかる。商店に借金ノートがある。私のような者が商店から借金をして商品を購入している。マハツラに援助を要請しても返答はない。2歳以下の子供に支給される『児童手当』も支給されない」と述べた。

・検疫措置で働くことが出来ない者の例

(1) ブハラ市の土産物売りとして働いていたアンヴァル氏も、検疫措置により働けずに自宅にいる。

(2) 同氏は、「(同氏が所属する)会社は同市の数か所に土産物屋を持っており、そこで土産物を主に外国人に販売していた。検疫措置が終了した後に観光客が押し寄せてくるようなことにならないことは明白である。だから、検疫措置が導入されたあと、私の会社の社長は、店の賃料が高くてあなたたちに給料を支払うことができない、仕事をやめてもらうかもしれないと言ってきた。私は自分の給料だけで家族を養っている。これからどうすればよいかわからない。知人から借金して食料品を買ったが、早

晩このお金が尽きたらどうすればいいのか。毎日、餓死しないように少しずつ食事を取っている。妻と私は子供たちの残飯を食べている」と述べた。

・その日暮らしをしている人々の状況はこれよりも更に悪い状況にある。1日に何十人もの人々が、オゾドリクに援助を求めて照会をしてくる。検疫措置下において無職で家にいる一部の家族は、「鍋をどのように沸騰させればよいか分からずにいる(注:食事をとることができずにいることの当地の例え)」。

・4月30日、オゾドリクの取材に応じた経済開発・貧困削減省職員は、検疫措置による失業者の状況は政府の完全な管理下にある旨強調した。同省職員はマスコミ対応を行う権限がないことを理由として匿名としつつも、「周知のとおり、(新型コロナウイルス)危機対策基金から、雇用・労働関係省の社会事業のための基金に対して2,000億米スムが拠出され、その主な使い道は失業者問題の解決である。4月だけで、12万1,000人以上の国民が有給の公共事業の作業に動員された。更に、園芸用の菜園を有する者に対しては補助金が支給されている。現在、繭生産のシーズンであるため、無職の女性は繭生産に動員されている。銀行は、国民のために低金利のマイクロクレジットを提供している。例えば、マイクロクレジット銀行は、8パーセント以下の金利で小口融資をしている。更に、『思いやりと支援』運動の枠組で無職世帯に対して食料を配給している」と述べた。

・(上記3の)検事総局付属強制執行局「タ」支部職員によれば、政府により実施されている失業者に対する支援キャンペーンは体裁を意識したものとしてのみ行われている。同氏は、「例えば、強制執行局『タ』支部のテレグラムアカウントを見ると、無給休暇中の職員の家族に支援が行われている様子を写した写真が掲載されている。(しかし、実際は)1名か、2名の職員の家庭に対して支援を行っているだけにもかかわらず、それを全職員の家族に支援しているかのごとく偽っている。写真はただ単に報告書のために撮影されたものである。私の知っている職員はいかなる支援も受けていない」と述べた。また、オゾドリクに送られた数十件の報告によると、失業者は慈善援助すら受けられずにいる。

・新型コロナウイルス(及び感染拡大を防止するための検疫措置)による失業者数は不明である。政府は国内の失業者数を未だ公表していない。一方で世界各国は、同ウイルスのパンデミックが原因となり失業率が急激に上昇していることを明らかにしている。印では約1億4,000万人が、米国では2,650万人が失業した。露では600万人から900万人が失業する恐れがある。多くの国は失業者を救済するための措置を講じ始めている。特に、米国は経済支援のために2兆2,000億米ドルを拠出する法律を採択し、EU加盟国は総額1兆米ドル規模の経済支援パッケージを発表した。

(4月30日付オゾドリク(ウズベク版ラジオ・リバティ))

●新型コロナウイルス：トルコによるウズベキスタンへの人道支援の実施

・保健分野のイノベーションに関する「ウ」国家評議会によると、4月30日、トルコ国際協力調整庁(TIKA)は「ウ」に人道支援物資を送った。

・「ウ」に到着した物資には、5,000個の個人用防護具セット(防護服、ゴーグル、マスク、手袋、靴カバー)が含まれていた。

・物資供与式において、メフメト・スレイヤ・エル駐「ウ」トルコ大使は、「ウ」政府が新型コロナウイルスの感染の拡大の防止に関して適時かつ完全な措置を講じたことを強調した。

(5月1日付Gazeta)

●新型コロナウイルス：5月7日付ウズベキスタンにおける感染発生状況（感染者数累計2,266人）

・感染者数（累計）：2,266人（前日比+33名），時系列の発生者数は以下の通り。

(1) 3月15日～31日	167人
(2) 4月 1日～30日	1,850人
(3) 5月 1日	47人
(4) 5月 2日	32人
(5) 5月 3日	31人
(6) 5月 4日	40人
(7) 5月 5日	18人
(8) 5月 6日	26人
(9) 5月 7日	33人

・治癒数（累計）：1,624人

・死亡者数（累計）：10人

・3日の10例目の死亡者は、ナマンガ州在住の男性。4月20日に循環不全，呼吸機能障害でナマンガ州の救急医療センターに入院した。入院時の検査で新型コロナウイルス陽性であり，集中治療室で2週間，人工呼吸器による治療を受けていたが5月3日に死亡した。この男性は脳性麻痺，続発性貧血，心臓や呼吸器に慢性の障害があり29年間，寝たきりの生活をしていた。

（5月7日付保健省ウェブサイト及びテレグラムを元に作成）

●新型コロナウイルス：1万1,000人の在外ウズベキスタン国民の本国への帰還計画

・5月7日，ミルジヨーエフ大統領がテレビ会議で明らかにしたところによると，ウズベキスタン政府は，国外で困難な状況に置かれている1万1,000人の自国民の本国への帰還に向けた作業を進めている。

・「ミ」大統領は，「多くの国々で自国民が取り残されていることを承知している。我々の能力に基づきつつも，いずれにしても彼ら全員を帰還させなければならない。我々はすでにこの作業を開始している。露，トルコ，ドバイなどから自国民を帰還させる予定である。取り残された自国民のうち，1万1,000人が困難な状況に置かれている。我々は第一に彼らを帰還させる措置を講じる」と述べた

・「ミ」大統領は，既に帰国した者の中で新型コロナウイルスの感染が確認されていることについても言及し，「帰還者の多くに同ウイルスの感染が確認されていることを皆が念頭に置くべきである。この点を考慮し，我々は細心の注意を払わなければならない。我々は，帰還者及びその家族に対して必要なあらゆる措置を講じる」と述べた。

・以前，オタベーコフ国家主任衛生医師は，国境は完全に閉鎖されておらず，諸外国から（カザフスタン，キルギス，アフガニスタンを経由して）「ウ」に毎日500～600人の自国民が帰還していることを明らかにした。同氏によると，帰還者全員が組織的に隔離施設に收容されている旨述べるとともに，同ウイルスの感染は主に隔離施設の收容者の間で確認されていることを強調した。

（5月7日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：韓国からウズベキスタンへの2回目の人道支援の実施

・新型コロナウイルス対策の国際協力の一環として、在韓ウズベキスタン大使館は総重量34トンの人道支援貨物を準備した。

・人道支援は、4月13日のミルジヨーエフ大統領と文・韓国大統領による電話会談で達成された合意の実施の一環として行われることとなった。総重量6.2トンの最初の人道支援貨物は4月26日に既に「ウ」に到着した。

・当地情報通信社「Dunyo」によると、5月10日、ソウルータシケント間の「ウ」航空のチャーター便には、約19万2,000米ドル相当の医薬品が搭載された。

・上記の貴重な貨物には、多機能自動医療用ベッド、消毒剤・殺菌剤、医療用マスク、免疫力を高めるサプリメント等が含まれている。

・人道支援物資は、韓国企業の「BOMI Engineering」、「LH Corporation」、「Evergreen Motors」、「Infinity Co., Ltd.」、「Shinhan University」（信韓大学）、並びに韓国に出稼ぎに来ている同胞である「ウ」人労働者及び韓国で学んでいる「ウ」人学生によって提供された。

（5月10日付 UzDaily）

●新型コロナウイルス：各都市・地区別の感染状況評価及び制限措置の一部緩和

・5月10日、ウズベキスタンへの新型コロナウイルスの進入の阻止に係る措置策定特別共和国委員会は、現在実施している感染状況を「赤・黄・緑」の3段階で評価し、評価に応じて制限緩和を行う措置について、これまでのタシケント市、カラカルパクスタン共和国及び各州を単位とするものから、今月11日から各都市・地区別での評価へと変更することを発表した。

1 都市・地区単位での評価は以下のとおり。

（1）赤色地域

ア カラカルパクスタン共和国：ヌクス市、クングロット地区

イ アンディジャン州：アンディジャン市、オルティンクル地区、アンディジャン地区、アサカ地区、パフタオボット地区

ウ サマルカンド州：サマルカンド市、オクダリヨ地区、イシュティホン地区、パイアリク地区、パストダルゴン地区、サマルカンド地区、トイラック地区

エ シルダリア州：ヤンギイェル地区、ホボス地区

オ スルハンダリア州：テルメズ市、アンゴール地区、デノウ地区、サリオシヨ地区、テルメズ地区

カ タシケント州：ヤンギユリ市、オックルゴン地区、ザンギアタ地区、パルケント地区、ヤンギユリ地区

キ ナマンガン州：ナマンガン市、ナマンガン地区、ノリン地区、ウイチ地区、ウチクルゴン地区、ヤンギクルゴン地区

ク フェルガナ州：マルギラン市、オルティアリック地区、クヴァ地区

ケ ブハラ州：ブハラ市、ギジュドゥバン地区、ジョンドル地区

（2）黄色地域

ア タシケント市：全域

イ アンディジャン州：ジャラクドゥック地区、シャフリホン地区

ウ サマルカンド州：ブルングル地区、ジョンボイ地区

エ シルダリア州：グリスタン市，ミルザオボット地区，サルドバ地区

オ スルハンダリア州：アルティンソイ地区，ボイスン地区，ジャルクルゴン地区，クムクルゴン地区，シェロボット地区，シュルチ地区

カ タシケント州：アングレン市，チルチック市，ベカバード地区，キブライ地区，クイチルチク地区，ウルタチルチク地区，チナズ地区，ユカリチルチク地区，タシケント地区

キ ナボイ州：ザラフシャン市，ハティルチ地区

ク ナマンガン州：ポップ地区，チュスト地区

ケ フェルガナ州：クヴァソイ地区，タシュロック地区，ヨジョヴォン地区

コ ブハラ州：オロト地区，カラクル地区

サ ホレズム州：ウルゲンチ市，グルラン地区，ウルゲンチ地区，ハゾラスプ地区

(3) 緑色地域

ア カラカルパクスタン共和国：アムダリア地区，ビールニー地区，カンリクル地区，コラウザック地区，ケゲイリ地区，ムイナク地区，ヌクス地区，タフタクピル地区，トゥルトウクル地区，フジャイリ地区，チムバイ地区，シュマナイ地区，エリックカルア地区，タヒアトシュ地区，ブザトフ地区

イ アンディジャン州：ホナボット地区，バリクチ地区，ブズ地区，ブロクボシュ地区，イズボスカン地区，クルゴンテパ地区，マルハマト地区，ウルグノル地区，フジャオボット地区

ウ カシュカダリア州：全域

エ サマルカンド州：カッタクルゴン市，カッタクルゴン地区，クシュラボット地区，ナルパイ地区，ヌラボット地区，パフタチ地区，ウルグット地区

オ ジザク州：全域

カ シルダリア州：シリン市，オコルティン地区，バヨボット地区，グリストン地区，サイフナボット地区，シルダリア地区

キ スルハンダリア州：キジリク地区，ムズラボット地区，ウズン地区，バンディホン地区

ク タシケント州：オルマリック市，オハンガロン市，ベカボット市，ヌラフション市，オハンガロン地区，ブストンリック地区，ブカ地区，ピスケント地区

ケ ナボイ州：ナボイ市，カルマナ地区，コニメフ地区，キジルテパ地区，ナヴバホール地区，ヌロタ地区，トムディ地区，ウチクドゥク地区

コ ナマンガン州：コソンソイ地区，ミングブロック地区，トゥラクルガン地区，チョルトック地区

サ フェルガナ州：フェルガナ市，コーカンド市，クシュテパ地区，バグドット地区，ベシャリク地区，スフ地区，ブバイダ地区，ウズベキスタン地区，ダンガラ地区，リシタン地区，ウチクプリク地区，フェルガナ地区，フルカット地区

シ ブハラ州：コゴン市，ブハラ地区，ヴォブケント地区，コゴン地区，コロヴルボゾール地区，ペシユク地区，ロミタン地区，シヨヒルコン地区

ス ホレズム州：ヒヴァ市，トゥプロカルア地区，ボゴト地区，ホンカ地区，クシュクピル地区，ヤンギアリック地区，ヒヴァ地区，シヨヴォト地区，ヤンギボゾール地区

2 各色に対応して適用される制限緩和措置は以下のとおり。

(1) 赤色地域

ア 従来の制限措置を維持するが，感染状況に応じて再検討の可能性はある。

イ ただし、以下の事項については活動が認められる。

・食料品店（注：レストラン等の飲食店を除く）、食料品以外の問屋、建築資材の市場、縫製工場、民間銀行の支店、ドライクリーニング、公証役場、保険会社、靴の修理工房、畜産業、皮革加工業、各種加工企業、ファーストフード店（宅配・持ち帰りのみ）、医療施設等の業務。

・農産物の集荷・配達・販売、種苗の栽培・販売、自動車部品の販売、手工芸品の製造及び店頭（バザールの敷地外）での販売

・施設の建設・改築・修繕工事、個人住宅の工事・修繕、配送業務

・ソーシャル・ディスタンスを確保し、マスク着用の上で集合住宅の前や中庭を散策すること

ウ 運行許可証なしでの車両の運転は、午前7時から午前10時までの間、並びに午後5時から午後8時までの間に限り、認められる。

（2）黄色地域

ア 疫学上の制限措置が維持される。

イ 上記（1）の赤色地域で認められる活動に加え、以下の事項についても認められる。

・食料品以外の小売店（特定の要件を遵守するショッピングモール等のテナントを含む）、宝石店、花屋、理容室及び美容院（特定の要件を遵守する形でのみ）及びホテル（ホステル及びゲストハウスを除く）の活動

・洗車場、自動車、農業機械、建設機械の整備（サービス）に関する組織の業務

・手芸教室、家電・電子機器の修理店の活動

・タクシーによる乗客輸送（運行に当たって遵守義務有り）、自転車やスクーターによる移動。

ウ 運行許可証なしでの車両の運転は、午前7時から午前10時までの間、並びに午後5時から午後8時までの間に限り、認められる。

（3）緑色地域

ア 上記（1）の赤色及び同（2）の黄色地域で認められる活動に加え、以下の事項についても認められる。

・公園（アトラクション及び娯楽施設を除く）での活動

・車両運行許可証（ステッカー）なしによる自動車の運転及び原動機付きの乗り物の運転

・国家機関における市民対応

（5月10日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：5月11日付ウズベキスタンにおける感染発生状況（感染者数累計2,482人）

・感染者数（累計）：2,482人（前日比+64名）、時系列の発生者数は以下の通り。

（1）3月15日～31日 167人

（2）4月 1日～30日 1,850人

（3）5月 1日 47人

（4）5月 2日 32人

（5）5月 3日 31人

（6）5月 4日 40人

（7）5月 5日 18人

(8) 5月 6日	26人
(9) 5月 7日	65人
(10) 5月 8日	27人
(11) 5月 9日	24人
(12) 5月10日	69人
(13) 5月11日	64人

- ・ 治癒数（累計）：1,982人
- ・ 死亡者数（累計）：10人

（5月11日付保健省ウェブサイト及びテレグラムを元に作成）

● 5月13日から24日までの在外ウズベキスタン国民の帰国用チャーター便の運航スケジュール

・ アシュルマートフ運輸省報道官は、在外自国民を「ウ」に帰還させることを目的とした、5月13日から24日までの間のウズベキスタン航空によるチャーター便の運航スケジュールを発表した。

・ 同スケジュール及び目的地は以下のとおり。なお、近日中に到着地からの復路便出発時間が発表される運びとなっている。

- (1) 5月13日 タシケント（07：40発）－イスタンブール往復便
- (2) 5月14日 タシケント（08：35発）－サンクトペテルブルク往復便
- (3) 5月15日 タシケント（12：00発）－デリー往復便
- (4) 5月16日 タシケント（11：00発）－ロストフ・ナ・ドヌ（露）往復便
- (5) 5月17日 タシケント（11：00発）－カザン（露）往復便
- (6) 5月18日 タシケント（07：20発）－モスクワ往復便
- (7) 5月19日 タシケント（08：35発）－サンクトペテルブルク往復便
- (8) 5月20日 タシケント（07：20発）－モスクワ往復便
- (9) 5月21日 タシケント（07：40発）－イスタンブール往復便
- (10) 5月22日 タシケント（14：00発）－ロンドン往復便
- (11) 5月23日 タシケント（13：00発）－ノヴォシビルスク往復便
- (12) 5月24日 タシケント（11：00発）－シャルジャ（UAE）往復便

（※出発時間は全て当地時間）

・ チケット価格は、最低運賃を超えない価格とされた。「ア」報道官によると、例として、モスクワ及びサンクトペテルブルク－タシケント間のチケット価格は147米ドル、デリー－タシケント間は224米ドル、シャルジャ－タシケント間は221米ドル、イスタンブール－タシケント間は285米ドルとなる。

・ 在外「ウ」国民は搭乗を希望する場合の登録のために、それぞれの国の外交代表部に照会することとなっている。搭乗希望者リストは「ウ」航空に提出され、そのリストに基づいて（在外の）「ウ」国民は搭乗することができる。同リストには、健康に問題がある者、患者、子供、妊娠中の女性、高齢者、既に購入され且つキャンセルされた定期便の航空券を保持している者が優先的に登録される。

- ・ 「ウ」へ到着した全ての者は、少なくとも14日間隔離施設に収容される。

（5月12日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：中国人民解放軍によるウズベキスタン軍への人道支援物資の供与

・中国はウズベキスタンに対して人道支援物資を送付した。物資は5月13日に中国の軍用機によって届けられ、「ウ」国防省に引き渡された。

・総重量約2.5トンである貨物の中には、マスク、医療用メガネ、防護服、非接触型温度計、消毒剤、輸液ポンプなどを含む13種類の医療用品が含まれており、総額は約200万元（約28万米ドル）である。

・タシケント国際空港にて開催された人道支援物資供与式には、ジヤン・ヤン当地中国大使及びスイ・チャンジー同駐在防衛官が出席した。

・当地中国大の発表によると、同物資は「ウ」側の要請に応じて提供された。「ウ」側は、本件は、外国の軍隊から「ウ」の軍隊に対して供与された初めての人道支援物資であると指摘した。

（5月13日付当地報道サイト Gazeta）

●6万5,000人の在露ウズベキスタン国民が帰国を希望

・ウズベキスタン国民を露から帰国させるためのチャーター便の運航は、最近の最も広く議論されているテーマとなっている。ソーシャルメディアにおいて、一部の自国民及びブロガーが、露から本国への自国民の帰国のプロセスに対して不満を表明している動画が拡散されている。

・2020年5月12日時点で、在露「ウ」大使館が取りまとめたオンラインのリストには、帰国を希望する5万5,000人の自国民が登録されている。その他の在露「ウ」総領事館においても同様のリストが作成されており、約1万人がリストに登録されている。なお、5月11～12日の間だけで、1万4,000人の自国民が「ウ」への帰国支援を在露「ウ」大使館に申請した。

・現在、同大使館は、自国民を露からできるだけ早く帰国させるためのあらゆる努力を行っている。自国民と恒常的に連絡をとるために、（帰国支援を行う）運営本部及び9人の大使館員から構成される特別グループが設立された。

（5月13日付外務省ウェブサイト）

●新型コロナウイルス：5月13日付ウズベキスタンにおける感染発生状況（感染者数累計2,568人）

・感染者数（累計）：2,568人（前日比+21名）、時系列の発生者数は以下の通り。

(1) 3月15日～31日	167人
(2) 4月 1日～30日	1,850人
(3) 5月 1日	47人
(4) 5月 2日	32人
(5) 5月 3日	31人
(6) 5月 4日	40人
(7) 5月 5日	18人
(8) 5月 6日	26人
(9) 5月 7日	65人
(10) 5月 8日	27人

(11) 5月 9日	24人
(12) 5月10日	69人
(13) 5月11日	68人
(14) 5月12日	61人
(15) 5月13日	21人

・ 治癒数（累計）：2,055人

・ 死亡者数（累計）：10人

・ 13日午前10時の時点での新規感染者数は前日比で21人増。このうち15人は海外からの帰国者、6人は隔離施設に入所中の被隔離者。この時点で518人の感染者が治療中であり、そのうち12人が重症となっている。

（5月13日付保健省ウェブサイト及びテレグラムを元に作成）

●新型コロナウイルス：中国による総重量12トンの人道支援物資のウズベキスタンに対する供与

・ 当地中国大使館によると、中国政府は大量の人道支援物資をウズベキスタンに送った。

・ 在「ウ」中国大使館は、「5月12～14日にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大対策のための人道支援物資が、中国政府によって『ウ』のタシケント国際空港に届けられた」と述べた。

・ 人道支援物資は、総重量12トン以上であり、医療用防護服、手術用マスク、防護メガネ、非接触型電子体温計が含まれている。中国は6月に「ウ」に対してさらに人道支援物資を送ることを計画している。

（5月14日付 Podrobno）

●新型コロナウイルス：疫学上の制限措置期間の延長（6月1日迄）及び国内航空・鉄道路線の一部運行再開

・ ウズベキスタンへの新型コロナウイルスの進入の阻止に係る措置策定特別共和国委員会によって導入された5月20日を期限とする検疫制限措置、並びにコロナウイルスの感染拡大対策のための強化された体制は、6月1日まで延長される。

・ 5月18日より、国内の航空路線及び鉄道路線が部分的に再開される。対象の航空路線は、タシケントとヌクス、ウルゲンチ、テルメズをつなぐ往復路線である。また、同日より、タシケントとナボイ、ブハラ及びカルシを結ぶアフロシヨブ号とフェルガナ盆地（フェルガナ州、アンディジャン州及びナマンガ州）を結ぶ特急電車の往復運行も再開する。

・ 空路及び鉄道の運行に当たっては、乗客数を制限し、消毒その他の衛生管理を徹底する等の疫学規則を遵守することが必要となる。右に関し、同委員会は検疫期間中の国内航空路線及び鉄道の運行に関する時限的規則を策定した。同規則の要請に反した場合、衛生対策規則違反として行政責任が問われる。

・ 5月15日より、検疫上の評価レベルに応じて、以下の活動を許可する。

（1）赤色地域

ア 個人事業としての手工業

イ 車両及び農業機械のメンテナンス

ウ パソコン、家電などの電化製品や携帯電話の修理サービス

エ レンタル及びリース業

オ 会計検査、税関連のコンサルティングなどの会計サービス

(2) 黄色地域

ア 不動産業者の業務

イ 宣伝及びマーケティング活動

ウ 民間職業斡旋機関の活動

エ ホテルにおける、ホテル内のキッチンにおける調理とルームサービスの提供

オ 検疫規則を厳格に遵守する形での公園の営業（9時から20時まで）

(3) 緑色地域

ア 人工芝などが使用されている屋根のないスタジアムの営業（入場人数の制限、更衣室等の不使用、ソーシャルディスタンスの遵守が必要）

イ パソコン関連サービス（スキャン、コピー、文書の入力、印刷）、印刷サービス

ウ 博物館の営業（入場人数の制限、訪問者間の距離を確保する必要）

エ 獣医業

オ 建物内の整備や庭の整備サービス

・5月18日より、私有車両の利用に関する疫学上の制限を緩和し、許可ステッカー無しに以下の条件での移動が認められる。

(1) 赤色地域

7時から10時迄の間及び17時から22時までの間、なお、原則として通勤、医薬品、医療用品及び生活必需品の購入目的に限る。

(2) 黄色地域

6時から22時までの間、なお、乗員は4名を超えてはならない。

(3) 緑色地域

24時間移動可能

(5月15日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：5月15日付ウズベキスタンにおける感染発生状況（感染者数累計2,652人）

・感染者数（累計）：2,652人（前日比+7名）、時系列の発生者数は以下の通り。

(1) 3月15日～31日 167人

(2) 4月 1日～30日 1,850人

(3) 5月 1日 47人

(4) 5月 2日 32人

(5) 5月 3日 31人

(6) 5月 4日 40人

(7) 5月 5日 18人

(8) 5月 6日 26人

(9) 5月 7日 65人

(10) 5月 8日 27人

(11) 5月 9日	24人
(12) 5月10日	69人
(13) 5月11日	68人
(14) 5月12日	61人
(15) 5月13日	65人
(16) 5月14日	33人
(17) 5月15日	7人

・ 治癒数（累計）：2,156人

・ 死亡者数（累計）：11人

・ 13日の11例目の死亡者はサマルカンド州タイラック地区在住の男性。5月9日に鼻血を出し、この時既に重症でサマルカンド州救急医療センターに入院した。入院時の検査で新型コロナウイルス陽性であった。この男性は慢性腎不全と重度の貧血で定期的な人工透析を受けており、4月28日から5月5日までは通院先の医療機関で治療を受けていた。

・ 15日午前10時点で505人が治療中であり、このうち8名は重症。4万6千人が検疫隔離下にありこのうち1万5千人が医療施設に入院中、残る3万1千人が自宅隔離中である。これまでに46万回のPCR検査が実施された。昨日は1万4,700回のPCR検査が実施されている。

（5月13日付保健省ウェブサイト及びテレグラムを元に作成）

2. 経済

【景気・経済統計】

●中央銀行による2020年のウズベキスタンのGDP成長率予測

・ウズベキスタン中央銀行が作成した「2020年の第1四半期の金融政策レビュー」で明らかにしたところによると、同行は、新型コロナウイルスが原因となり、2020年の「ウ」のGDP成長率が当初見込まれていた5.2%~5.5%から1.5%~2.5%に急激に鈍化すると予測した。

・以前、クチカーロフ副首相兼経済発展・貧困削減大臣は、本年第1四半期のGDP成長率は4.1%~4.4%になる見込みであると発言した。2019年のGDP成長率は5.5%であった。

・暫定値によると、外国から「ウ」への送金額は前年同期比で30%~35%減少する。外国からの送金額は昨年60億1,000万米ドルであったが、本年は40億米ドルまで減少すると見込まれている。

（5月4日付 Gazeta）

●欧州復興開発銀行（EBRD）による2020年のウズベキスタンのGDP成長率予測

・欧州復興開発銀行（EBRD）ウズベキスタン代表事務所広報部によると、新型コロナウイルスのパンデミックが引き起こした経済危機により、2020年の「ウ」のGDP成長率は1.5%となる見込みである。

・同行の専門家によると、「ウ」において講じられている同ウイルスの予防措置及び輸出額の減少が原因となり、「ウ」の経済成長率は大幅に鈍化する。また同行は、輸出の回復及び内需の増加により、2021年の「ウ」のGDP成長率は6.5%となると予測している。

・経済危機以前に行われた民間部門への貸付の急速な拡大は、検疫措置が長期間に亘って継続された場

合、金融機関の経営の不安定化の原因となる危険性があり、ひいては銀行システムの安定性に悪影響を及ぼす可能性がある。

・同行の専門家によると、「ウ」のGDPの8%を占める露からの送金額が減少する見込みである。同ウイルスのパンデミックの混乱により、観光及びホテル部門は大きな打撃を受ける。

・同行の報告書によると、「ウ」の製品の主な輸出先は中国であるものの、中国は「ウ」の輸出全体の14%のみを占めているにすぎず、こうした「ウ」の輸出構造は、他の中央アジア諸国に比べて、輸出製品及び市場先の観点において多角化されている。

・なお、世界銀行は、「ウ」の今年のGDP成長率を1.6%、国際通貨基金（IMF）は1.8%、アジア開発銀行（ADB）は4.7%と予測した。また「ウ」中央銀行は、GDP成長率が想定されていた5.2%－5.5%から1.5%－2.5%に鈍化するという予測を発表した。

（5月13日付Gazeta）

【経済政策】

●エネルギー省による2020～2030年の電源開発コンセプトの発表

・本コンセプトは、国際専門家の支援により作成され、「ウ」政府により承認された。本文書の目的は、国内に電力を適正な価格で提供すると同時に、エネルギー分野の適正な開発である。本文書により、既存の発電所の近代化、効率化技術を利用した新規発電所の建設、電力メーターシステムの改善、特に太陽光を利用した再生可能エネルギーの開発及び電力料金に関する法改正が予定されている。

・2030年までに、発電容量は12.9GWから29.3GWに増加すると見込まれている。発電容量の内訳は、ガス火力13.4GW（45%）、石炭火力1.7GW（5.9%）、水力3.8GW（13.1%）、風力3GW（10.4%）、太陽光5GW（17.3%）、原子力2.4GW（8.3%）である。

・同じく総発電量は636億kWhから1208億kWhに増加すると見込まれている。総発電量の内訳は、ガス火力606億kWh（50.1%）、石炭火力100億kWh（8.4%）、水力131億kWh（10.8%）、風力86億kWh（7.1%）、太陽光99億kWh（8.2%）、原子力180億kWh（14.9%）である。

・2030年までに天然ガスの消費量を2019年の165億立方メートルから、121億立方メートルに削減する一方で、石炭の消費量を2019年の360万トンから850万トンに増加する。同時に、送電時のロスをも2.35%に削減し、配電時のロスをも6.5%に削減する。

（4月30日付エネルギー省ウェブサイト）

●繊維・服飾産業の緊急支援のための大統領令

・本大統領令により、パンデミックの影響による世界経済危機の悪影響を緩和する措置が講じられる。特に、国産の繊維製品の価格は、今後ニューヨーク商品取引所の先物市場価格に基づいて決定される。2020年4月1日までに取引された国内の繊維関連企業による精算価格の決定期限は90日から150日に延長された。

・2022年1月1日まで、一部の繊維原料の輸入関税が撤廃される（注：撤廃される品目のHSコードは別添参照）。また、2020年5月1日から12月31日まで、付加価値税の還付手続きが簡素化

される。さらに、2020年～2025年の間に実施される繊維関連投資案件に追加の資金が投与される。

・2021年1月1日以降、糸及び編生地の輸出には段階的に手数料が加算される。さらに、2020年中に、「ウ」政府は国内企業が生産した繊維製品を買い上げ、世界的なブランドとの新たな輸出契約締結や、国際的な認証取得を支援する。

・大企業は自社のパフォーマンス、資金効率及び競争力についてのストレステストを実施する。また、大規模な繊維関連クラスターが開発される。2020年9月1日までに、2021年～2025年の投資計画が承認され、最低1000の雇用が創出される。

(5月6日付 Uzdaily)

●新型コロナウイルス禍におけるウズベキスタンの食料安全保障

・ウズベキスタン政府は、新型コロナウイルス対策の楽観的イメージを演出しようと懸命に取り組んでいる。4月21日、ジャーナリストであるシャリファホン・マドラヒーモヴァ氏は、フェルガナ州の地元バザールにおける物価の上昇を取材しようとしている最中に、同州の警察官に2時間拘束された。警察官は同氏が所持していた音声・映像データを消去した。

・国際連合食糧農業機関（FAO）によると、本年6月までに、「ウ」は過去5年間の平均をわずかに上回る280万トンの小麦を輸入する必要がある。「ウ」国内の製粉能力が向上したため、小麦粉の輸入量は2012年以降半分に減少した。FAOは、「これにより、『ウ』国内の小麦粉需要が満たされ、余剰分を近隣諸国に輸出することができる。」と分析している。タジキスタン報道サイト「Asia-Plus」によると、本年4月初めに「ウ」は1,000トンの小麦粉を隣国「タ」に輸出した。

・（一方で）ユーラシア経済連合（EAEU）による食料輸出規制は「ウ」に影響を及ぼすであろう。「ウ」は、カザフスタン、露、EAEU加盟国から必要な植物油、大豆、ひまわりの種の大半を輸入している。4月13日付当地報道サイト「Podrobno」が引用した分析によると、食用油精製業においては1万5,000人が雇用されており、EAEUによる輸出規制により、同産業の多くで原料が不足する可能性がある。米国農務省によると、2018年の不作の後、2019年には油糧種子及び綿実の両方の世界的な生産高は通常の水準に比べて7%増加した。

・4月29日、ミルジヨーエフ大統領は、農業分野に従事する企業の経済的損失を避けるため、野菜及び果物を輸送する車両の都市間・州間移動を許可する旨述べた。

・（さらに、農業生産に梃子入れを行うため）4月初めに、「ミ」大統領は、州の指導者らに農業生産高を増加させるよう指示した。これにより、生産ノルマを満たすべく農家に対する圧力につながる可能性がある。「ミ」大統領は、政府が商用作物の栽培ノルマを決定するという国家による買上げ制度に回帰し、穀物生産量を20%増加させることを期待する旨述べた。「ミ」大統領は、本年第1四半期の小麦粉の輸入量は前年同期比50%減、穀物の輸入量は同31%減少した旨述べた。本年初めに、「ミ」大統領は、綿花の生産及び販売ノルマを廃止し、国から無料で土地を借りる農民に対して、より利益の上がる代替作物を栽培する裁量を与えた。

・5月2日付大統領令により、ジャガイモ、野菜、メロン、豆類、油糧種子の栽培を望む農民には耕作可能地が提供されることとなった。

・4月終わりには「ウ」は露へのさくらんぼの輸出を開始した。露ではさくらんぼの需要が供給をはる

かに上回っている。

(5月7日付 Eurasianet)

●運輸省次官の任命(人事情報)

・運輸省公式テレグラムアカウントによると、5月6日付大統領令により、アクマル・ミルザーエフ氏が同省次官に任命された。同氏は、同省4人目の次官となる。

・以前、(本年4月14日付大統領令に基づき)ジャスルベク・チャーリーエフ氏が同省次官に任命された。

(5月8日付 Gazeta)

●2025年までに6行の銀行を民営化

・ミルジヨーエフ大統領は、「2020年～2025年のウズベキスタンの銀行制度改革の戦略」に関する法令に署名した。

・(上記1の法令における)銀行部門の改革に向けた主な方針は次のとおり。

(1)銀行部門の総資産における非国営銀行の資産の割合を、現行の15%から2025年までに60%に増加させる。同年までに少なくとも3行の国営銀行の資本に外国投資家が誘致される。

(2)「イポテカバンク」、「産業建設銀行(Sanoat Qurirish Bank)」、「アサカバンク」、「アロカバンク」、「農村建設銀行(Qishloq Qurirish Bank)」、「トゥーロンバンク」の6行の国有株は段階的に民営化(売却)される。

(3)「『ウ』国立対外経済活動銀行(NBU)」、「農業銀行(Agro Bank)」、「マイクロクレジットバンク」の国有株の保有は維持される。

(4)省庁及び地方政府機関の長による銀行の営業活動に対する干渉行為が厳に禁止される。

(5月13日付 Sputnik)

【産業】

特になし。

【対外経済】

●コロナ禍におけるウズベキスタンと露の経済関係

・この数日間で、ウズベキスタン・露関係は格段に緊密になった(当館注:4月21日に両国首相による電話会談、翌22日には両国外相による電話会談が行われた)。以前から、中々の相互理解があった両国だが、特に「ウ」における(2016年の)政権交代以降、二国間の経済パートナーシップ関係と政治的協調を拡大することに双方の利益を見出ししている。2019年、露との貿易は、「ウ」の貿易高全体の15.7%を占め、「ウ」は露の様々な地域への繊維、食料などの製品の輸出量を大きく増大させた。また、原子力分野の専門家は、総額110億米ドルとされている、中央アジアで初のジザク州における原子力発電所建設のための準備作業を開始した。

・露にとって、「ウ」との関係発展は、中央アジアにおける自身の立場を強化すると共に、自身の非原料製品の販売市場の拡大を意味するものである。また、「ウ」にとって、露との関係は、自国経済への

投資の誘致、産業や企業の発展、そして無論、巨大な露の市場での自身の経済的プレゼンスの強化という必要性から重要な意義を持っている。政治、軍事、人的交流分野における協力も両国の強い関心事項である。

- ・しかし、先月（3月）、露と「ウ」の関係に、新型コロナウイルスのパンデミックが深刻な影響を与え始めた。その対策によって生み出された悪影響は、すでに両国の経済状況に影響を及ぼしているため、両国の国内問題が、両国の将来的な協力関係に修正を加える可能性がある。

- ・世界銀行の予測によれば、新型コロナウイルスの感染拡大及びこれに対して講じられている制限措置によって、「ウ」は経済成長の大部分を犠牲にしようとしている。「ウ」の2020年のGDP成長率はたった1.6%であると予想されているのだ。ただ、これは他国の予想と比較すれば最も悪い数字という訳ではまったくない。

- ・「ウ」は高い確率で、対外貿易量の急激な削減により、大規模な損失を被るだろう。2020年1月～3月の貿易高は、昨年同時期と比べて10%減少し、また、貿易赤字に陥るだろう。海外労働移民からの送金がほぼ50%減少する可能性もある。2020年の予算の赤字は、5.6%まで上昇するかもしれない。また、国民の貧困も深刻化するだろう。その際、「ウ」の経済をなんとか保たせることができるのは、引き続き高い需要のある金と食料品の輸出である。2020年の第一四半期の「ウ」の輸出のうち、約30%を金が占めていたのは特筆すべき点である。

- ・露も、「ウ」に引けをとらない程の問題に直面している。石油輸出が大打撃を受けたことにより次のようなドミノ現象を引き起こしている。石油市場の不況は、すぐに銀行セクターと消費セクターの不況となる。多くの解雇と人員削減により労働市場も被害を被っている。その一方で、露は、（過去の資源価格の高騰期という）「肥沃な時期」の間に、国民福祉基金に膨大な備蓄を蓄えることができたことに加え、銀行システムは安定しており、そこそこの耐久性を有している。

- ・両国における経済状況の急変により、（両国関係の文脈で）深刻な損害を被ることとなるのは、恐らく中小ビジネスの経済関係だろう。国家が関わる大規模ビジネスとは異なり、中小ビジネスは十分な耐久力を有していないし、国家からの広範な支援を受けることができない。

- ・また、国民の収入減少に伴う長期的な需要の低下により、（両国の中小ビジネス）関係の規模縮小は非常に深刻かつ長期的なものとなるかもしれない。「ウ」で生産され、露に輸出されている繊維・皮製品、園芸作物の大部分は、（露社会の）中層及び下層部の需要を当てにしている。そして、これらの製品は生活必需品には当たらない。また、この3、4年においてやっと「ウ」において勢いをつけてきた、レクリエーション、ビジネスツーリズムについても同じことが言える。

- ・このような状況において、もっとも深刻なダメージを受けるのは地域間の貿易・経済関係であると予想することができる。なぜならば、両国の地域協力においてその役割の占めるところが他の分野よりも多いのがまさに中小ビジネスだからである。取引業者は、資金不足により、まだましな例として、その活動の度合いを下げるか、生き抜くための活動に限定しているが、最悪のケースとしては単に店じまいをする結果となっている。

- ・両国関係における、国家及び準国家セクター事情はこれに比べてずっと好ましいものである。ルクオイルは「ウ」における自身のプレゼンスを低減させることはしないし、ロスアトムはジザク州における原子力発電所を予定通り継続している。恐らく、国家指導部レベルでの協力、国家間の共同プロジェクト、並びに大規模ビジネスは、両国の経済関係が大きく悪化しないための強固な支えとなるだろう。

・ 今月（4月）、マントゥーロフ露産業商務大臣は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と両国の貿易・経済関係について議論を行った。その中で、「マ」大臣は、露はパートナーの国々との貿易・産業協力を重要視しており、また、「ウ」において綿花・繊維クラスターを創設することを提案している。露側は自動車製造、農業機械製造、エネルギー関連機械製造の発展に特別な関心を払う用意があるとしている。

・ 露の産業関連当局の自動車産業への関心は理由があつてのことである。2019年、露から「ウ」への自動車、輸送機器の輸出は10億ルーブル（約1,360万米ドル）を超えた。同年11月には、サマルカンドにおいてカマズ（露のトラック製造会社）の車両のためのシャーシ組立てラインが稼働した。「ウ」も、同分野の協力の発展に関心を有している。なぜならば、近年、「ウ」の経済が発展したのは様々な産業セクターへの資金流入によるところが大きい。その資金源は、「ウ」自身による国家として特恵的条件下での融資の取り付けによってまかなわれたのに加え、世界に対して開かれつつある「ウ」へ投資する海外企業による資金投入に依存するところも大きい。資金流入のテンポが下がることは、「ウ」経済の成長のテンポが下がることをも意味し、それは、この困難な人口動態において貧困を深刻化させ、失業率を高める結果につながる。

・ 強まりつつあるこの「乱気流」の中において、両国関係の重要な問題となるのは労働移民である。今日、露には200万人以上の「ウ」からの労働移民が残っている。「ウ」にとっては、もちろん、コロナ禍及び経済的危機の現在において自国民の権利が害されないことが重要となる。また、「ウ」は露に残った自国の労働移民が自国への送金の流れを止めないことにも関心を有している。さらに言ってしまうえば、もし現在の状況の中で自国民を「ウ」に余計に帰還させてしまえば、それは「ウ」における失業率を高め、社会的不安の素地を作ってしまうだけの結果に終わるだろう。

・ 4月中旬に、「ウ」上院が、露連邦議会に対してコロナ禍における「ウ」からの労働移民に援助を行う要請の書簡を送付したのは上記の証左である。現在、露側にとっての「ウ」からの労働移民に対するあり方というのは、人道的な観点から、また、人間としての、さらには政治的重要性をも有する問題となっている。露当局による労働移民の運命に対する関心と彼らに対する相応の援助は、両国関係における信頼の強化を可能とするだろう。

・ 本年6月にはミルジヨーエフ大統領の訪露が予定されている。同訪問においては、露と「ウ」の包括的戦略的パートナーシップに関する宣言の署名が予定されている。同文書は、両国がこの数年で達成したこととの総括となる一方で、短期・中期的な意味で両国のさらなる協力発展における枠組み合意となることとされている。

・ 新型コロナウイルスのパンデミックとその対策に伴う経済的悪影響は両国の経済分野の関係に一定のダメージを与えるだろう。このダメージは、一部では、特に企業、合併企業、地域的なレベルでは本質的なものとなる。しかし、両国の政治協力及び戦略的関心は非常に高いレベルに依然留まるだろう。そのため、共同の努力、大規模な共同プロジェクトの実施、並びに中小ビジネスの活動環境の修復によって、そのダメージは徐々に克服できると考えることができる。時間と共に、両国の協力は安定性を取り戻し、着実な発展を続けていくだろう。

（4月26日付露紙独立新聞）

●ウズベキスタンがタジキスタンからの電力輸入を再開

- ・5月2日、「ウズベキスタン国家電力ネットワーク」社と「バルキ・タジク」社（当館注：タジキスタンの国営電力公社でヌレーク水力発電所を運営している）は、本年5月～9月における「タ」から「ウ」への電力輸出に関する契約に署名した。
- ・5月7日、ウズベキスタンは「タ」からの電力の購入を再開し、「タ」は220kVの2本の電線による「ウ」への送電を開始した。近いうちに送電容量を増加させ、500kVの電線により送電することとなる。
- ・「タ」政府筋によると、両国は電力価格及び「タ」から「ウ」への電力輸出力について合意に達していない。
- ・昨年、「ウ」は「タ」から1kW当たり2セントで14億2,510万kWhの電力を輸入し、購入総額は2,850万米ドルであった。
- ・昨年12月、「タ」は国内の電力需要を満たすために「ウ」への電力の販売を停止した。（5月5日付 Sputnik 及び5月7日付オゾドリク（ウズベク版ラジオ・リバティ））

●ウズベキスタンが中国へのガスの輸出量の削減を検討

- ・新型コロナウイルスのパンデミックは、我々の全ての生活、とりわけ世界経済に悪影響を及ぼし、石油及び天然ガスの需要は低下した。
- ・アブドゥラーエフ・ウズベクネフチガス総裁によると、上述の状況に関連し、ウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタンは中国へのガスの輸出量を削減することを検討している。
- ・「ア」総裁は、中国がガスの供給量の削減を要請しており、「ウ」、「ト」、「カ」はそれに応じてガスの輸出量を削減する旨述べた。
- ・「ア」総裁によると、各国のガス供給の削減量はまだ明らかになっていない。
- ・なお、『「ト」－「ウ」－「カ」－中国』ガスパイプラインにより中国へガスが供給され、同パイプラインの年間のガス供給容量は550億立方米である。
- ・「ウ」は中国に年間100億立方米のガスを供給している。しかし、「ウ」の長期計画では、国内におけるガス需要により焦点を当て、今後10年でガスの輸出をほぼゼロにすることが想定されている。
- ・2019年、「ウ」におけるガス生産量は600億立方米に達し、2030年までにこれを20%増加させることが計画されている。（5月7日付 Sputnik）

●コロナ禍におけるウズベキスタンと中国の経済協力

- ・新型コロナウイルスのパンデミックは、GDPに修正を加える形で世界経済に深刻な影響を与えた。専門家らは、中国のみが、市場メカニズムと国家による産業セクターへの景気刺激策の独自の組み合わせによって、2020年においてプラス成長を達成できるとしている。
- ・「ウ」も同様に、中国の最も優れた経験を活用し、中国との関係の活性化によって経済成長を加速させる形で、まさにこのような道を歩んでいる。例として、最近行われた両国の会談において、双方は、総額40億米ドル以上の中国からの直接投資による「ウ」における投資プロジェクトの継続について合意した。
- ・4月中旬、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、チュン・シャナム中国商務部長と会談を

行い、右会談は専門家の評価によれば、非常に希望を持たせるものであった。「チュ」商務部長は、中国側は、貿易・経済及び輸送・ロジスティクス分野における協力の発展に関する両国のイニシアチブを共に実現するためにあらゆる努力を行うと述べた。また、中国の大企業を「ウ」における投資プロジェクトに誘致するため、イー・コマース及びサービス分野の発展のため、並びに両国の政府間委員会及び作業部会の活性化のための共同作業について言及がなされた。

- ・短期的には、農業、並びに食肉及び乳製品分野の貿易量の増加に対して特別の関心が払われることとなるだろう。そのために、「ウ」・中国品質証明及び植物検疫管理センターの設立にかかる計画実現が加速化され、同センターの実験結果は両国で有効とされることとなる。

- ・この文脈において、中国の無償資金協力により、ナマンガ州及びタシケント州における植物検疫実験室の整備についても作業が行われている。これによって、「ウ」の生産者の中国市場における立場が本質的に強化されることとなる。

- ・会談の終わりに、双方は、両国の関係機関間の緊密な連絡の継続、並びに良好関係を質的に新しい段階へと引き上げることを可能とする直接かつ恒常的な相互協力の維持について合意した。

- ・新型コロナウイルスによる検疫措置にもかかわらず、「ウ」と中国は、積極的に様々な分野における共同プロジェクトの作業を進めている。例えば、「ウ」政府は、2021年までの石油・ガス類の天然資源の採掘量拡大計画のための今後の財源として、シルクロード基金からの融資を受けるつもりである。2020年6月1日までに調達される予定となっているこの融資の保証は「ウ」財務省によって与えられることとなっている。そして、融資額は最大2億5,000万米ドルと非常に大きな資金となる。

- ・水力発電分野における共同プロジェクトも継続されている。中国企業 Power Construction Corporation of China Ltd は、3月末にタシケント州ボズスー運河に位置する水力発電所の改良工事を終了させた。右工事の際に、発電所には7.5メガワットの新しい発電装置が2機設置され、その結果、発電所の出力が最大15メガワット拡大したことに加え、右装置は、水量が少ないときにでも電力を生み出すことができる。これによって、地域の産業発展が促進され、国民の福祉が向上することにより、社会・経済環境全般が改善することとなる。

- ・もう一つの重要プロジェクトとして、中国企業・新疆国瑞経貿有限公司 (Xinjiang Guorui Economic&Trade Co.Ltd) が、2500万米ドルをシルダリア州の高度なロジスティックセンター建設に投資することとなっている。中国側は、2024年末までに右資金を投資し、新たに200人分の雇用を生み出すとしている。同センターにおいては、国家獣医学・畜産発展委員会、国家税務委員会、保健省、国家生態・環境保護委員会、「ウズスタンダード」、「ウズダフカラテン」の支部が無償で設置されることになっている。

- ・農業分野での協力もこれらに劣らず進んでいる。例えば、最近、両国の検疫当局間で落花生の輸出についての合意が署名された。この合意は、「ウ」の落花生を、車両によって第三国を経由して中国に輸出することを可能とする。これによって、「ウ」国内の生産者は、(中国とカザフスタン東部のアルマトイ州を結ぶ)「アランシャンコウ」、(中国と「カ」東部の「ア」州を結ぶ)「ホルゴス」、(中国とキルギス南西部のオシュ州を結ぶ)「イルケシュタム」、(中国と「キ」中部のナリン州を結ぶ)「トゥルガルト」等の国境ポイントを通過して中国に落花生を輸送することができる。

- ・自動車愛好者にとってもよいニュースがある。米企業であるゼネラル・モーターズと中国企業のSAIC MOTORによって設立された合併企業 SAIC-GM が、Chevrolet Equinox 216台を「ウ」に向けて発送して

おり、コロナ禍に関する危機が過ぎ去った後に到着する予定である。車両を載せた貨物列車は4月9日に武漢を出発し、数日後に「ウ」に到着する予定である。

(5月5日付 Podrobno)

●本邦輸入車販売企業と在京ウズベキスタン大使館のテレビ会談

- ・在京ウズベキスタン大使館は、山坂哲郎・株式会社バルコム（広島市に本社を置く、輸入車及び国産中古車の販売・修理等を行う企業）代表取締役とテレビ会談を行った。
- ・会談において、双方は、互惠協力における向けた多くの有望分野について議論した。
- ・その中には、ナマンガ州における私立学校の設立、トリノ工科大学タシケント分校付属技術トレーニングセンターの設立、「ナ」州におけるレストラン事業への投資、ウズベキスタンの生鮮・加工野菜及び果物の日本市場への輸出、「ウ」への観光旅行の企画が含まれている。
- ・日本側は、「ウ」における新型コロナウイルスの状況、並びに感染拡大を抑制するために「ウ」政府が講じた措置についての情報を得た。同ウイルスの感染の再拡大を防ぐあらゆる措置を確実に講じながら、「ウ」において企業は徐々に活動を再開していることが強調された。
- ・山坂代表取締役は、上記のプロジェクトを実施する関心と、日本における同ウイルスの感染拡大の状況が改善され次第「ウ」を訪問する意欲を表明した。

(5月9日付 UzDaily)

●米国の投資銀行がウズベキスタン市場へ初の参入

- ・ウズベキスタン資本市場発展庁は、米国の金融機関「Bluestone Financial Group Inc.」に対して、投資仲介、投資資産のアドバイザー及び管理サービスの提供を行うライセンスを付与した。
- ・同社は顧客に対して、証券取引サービス、M&A、民営化、再編、借入資本及び株式の調達に関するアドバイスを提供する。
- ・同社は、中央アジアの企業の資金調達に関与し、外国企業が企業買収を通じて中央アジア市場に参入することを支援し、（同市場を対象とする）世界的投資家に包括的な金融サービスを提供する。
- ・上記のライセンスにより、同社は「ウ」において完全な形で営業許可を受けた初の投資銀行となる。

(5月12日付 UzDaily)

【ドナーの動向】

●新型コロナウイルス：世界銀行がウズベキスタンの財政支援に追加で2億米ドルを拠出

- ・世界銀行ウズベキスタン事務所によると、4月30日、世界銀行理事会は、開発政策財政支援（DPO）の枠組で、「ウ」に2億米ドルを拠出することを承認した。
- ・同事務所によると、同資金は、保健、社会福祉及び国家経済に及ぼす新型コロナウイルスのパンデミックの悪影響を軽減し、経済分野を支援するために費やされる。
- ・同資金により、税収の大幅な減少及び政府の危機に関する対策プログラムの枠組で、歳出が想定外に増加している状況において、国家予算に対する追加資金が供与される。
- ・森秀樹・世銀「ウ」カントリーマネージャーは、同行により供与される追加資金は、「ウ」政府による同ウイルスの感染の拡大予防、並びに国民及び国家経済への悪影響の軽減に向けた危機対策プログラ

ムの実施に資する旨強調した。

・同案件は、2019年6月に同行理事会により承認された「ウ」政府の経済改革支援に向けた5億米ドルのDPOに関連している。同行によると、DPOの枠組で、追加資金が調達された理由は、「（同ウイルスの）パンデミック以前の経済改革の実施における大幅な進展、並びに同ウイルスが引き起こした経済危機の結果としての想定外の財政赤字」である。

・上述の2億米ドルは、4月24日に同行により承認された9,500万米ドルの融資パッケージを補完するものである。なお、同案件は、「ウ」の「新型コロナウイルスの感染拡大緊急対策」プロジェクトにおいて規定された政府による国民の保健制度及び社会保障の改善に向けた措置の実施のために拠出された。

（5月1日付 Gazeta）

●ウズベキスタン政府とJICAのテレビ会談

・ヴァファーエフ投資・対外貿易省次官、イサーコフ財務省次官と中里JICA中央アジア部長、高坂JICAウズベキスタン事務所長とのテレビ会談が行われた。

・会談において、双方は、「園芸作物分野におけるバリューチェーンの開発」、「国立神経学・脳卒中医療センターの建設及び整備」、「ナボイ火力発電所650MWコンバインドサイクル・ガスタービン4号機の建設計画」、「『ウ』の地方5都市（ブハラ、ヌクス、ウルゲンチ、フェルガナ、クヴァサイ）における熱電併給（コジェネ）システム導入プロジェクト」を含む多くの共同プロジェクトの実施について議論した。

・参加者らはまた、新型コロナウイルスの感染拡大の状況下において両国が講じている対策、並びに進行中の共同プロジェクトの実施に及ぼしうるパンデミックの悪影響について意見交換を行った。

・会談後、双方は、「ウ」における共同プロジェクトの適時かつ完全な実施に向けた積極的な作業を継続することで合意した。

（5月2日付 UzDaily）

●新型コロナウイルス：米国疾病予防管理センター（CDC）がウズベキスタンの同ウイルス対策支援に207万米ドルを拠出

・在ウズベキスタン米国大使館によると、米国疾病予防管理センター（CDC）は、中央アジア諸国の政府による新型コロナウイルス対策の取組みを支援するために、680万米ドルを割り当て、その内207万米ドルが「ウ」に拠出される。

・同資金は、同ウイルスの検査機器及び検査キットの購入に利用される。

・また、アトランタにあるCDC緊急医療センターと同様の組織として、「ウ」公衆衛生・緊急医療センターを設立すべく、医療機器を購入し、スタッフのトレーニングを行うために同資金が利用される。

・CDCは、国境検問所で検査を行うための技術支援も実施する。これは、国境検問所において感染者を特定して対応する能力を強化するためのものである。

（5月6日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：同ウイルス対策の枠組でウズベキスタンにおいて実施されている世界銀行によ

るプロジェクト

・世界銀行広報部によると、同行は、新型コロナウイルス対策に向けた措置を支援するために中央アジア諸国に3億7,000万米ドルを拠出した。同資金は、世界的な緊急対応プログラムの枠組で拠出された他、同行の財政支援により実施されているプロジェクトから再配分された。

・5月14日現在、同行は、中央アジア諸国における同ウイルスの悪影響を軽減するために以下のプロジェクトを実施している。

・ウズベキスタン

(1) 国家の保健システムの改善、並びに同ウイルスのパンデミックの悪影響が及ぼした経済危機により困難な状況に置かれている貧困層の支援に9,500万米ドルが拠出された。

(2) 更に、国家予算における税収の大幅な減少、並びに経済危機対策に向けた政府プログラムの枠組における歳出の増加を考慮して、国家予算に追加資金を割り当てるために2億米ドルが拠出された。

(3) 「ウ」における救急医療システムの改善プログラムの枠組で1,700万米ドルが拠出された。同プログラムにより、人工呼吸器、レントゲン装置、輸液ポンプ、検査キット、感染症患者用モニタリング装置などが購入される。

(4) 中央アジア地域において「ウ」が同行からのこれまでに最も多くの融資を受けている(23件のプロジェクトで44億4,000万米ドル)。

・カザフスタン

社会医療保険プログラムの再編の一環として、236台の人工呼吸器の購入のために1,000万米ドルが拠出された。更に、123台の人工呼吸器及びその他の医療機器の購入のために1,700万米ドルが拠出される。

・タジキスタン

「タ」に1,130万米ドルが拠出された。同資金は、国民への救急医療の提供能力の拡大に利用される。すなわち、集中治療部門の医療機器、医療従事者の個人用防護具、検査キット、実験用試薬の購入、並びに同ウイルスの予防を目的とした集中医療スタッフのトレーニング及びセミナーの実施に利用される。

・キルギス

「キ」は、必要な医療及び実験機器、救急車、緊急対応チームのモバイル機器、医療従事者の個人用防護具を購入することを目的として、同行から2,100万米ドルを受け取った。

(5月14日付 Gazeta)

【その他】

●ブハラ州・カシカダリア州・ホレズム州におけるバッタ被害の脅威

・最近(4月27日夜)発生した嵐により被害を受けたブハラ州、カシカダリア州、ホレズム州では、更なる災禍、すなわちバッタ被害の脅威にさらされている。

・「カ」州ニシオン地区、グゾル地区、デフコンボット地区の農民によると、5月初めから隣国トルクメニスタンから飛来してくるバッタの大群が農地に現れるようになった。バッタの大群は、「ウ」に隣接した「ト」のレバップ州で増殖している。

・オゾドリクが取材した農民によると、(バッタは)今のところはさほど多くないが、夏が本格化する

と増殖するという。また、十数年前に農薬を散布した後にバッタはいなくなったが、現在再び発生し始め、最近の嵐により被害を受けた「ト」に隣接した「ブ」州オロット地区及び「ホ」州ハズラスプ地区の農地が再びバッタ被害の脅威にさらされている旨述べている。

・「ブ」州「オ」地区の農民は、「4月27日に発生した嵐と豪雨により農場は損害を受けた。新型コロナウイルスに加えて、この嵐と（サルドバ貯水湖の決壊による）洪水、そして今はバッタの脅威にさらされている。どうやら、凶事は重なるようだ」と述べた。

・「ホ」州の農民ディルシヨド・サイドフ氏は、バッタは「ト」から飛来するため「ト」で対策を講じない限り「ウ」内で農薬を散布しても無意味であると述べた。

・研究報告によると、バッタは1日に70～200キロ移動することができる。「ウ」と「ト」の間はほとんど平地であるため、害虫であるバッタは素早くに移動できる。

・2007年10月、「ウ」と「ト」は、農作物に被害を及ぼすバッタ及びその他の害虫対策を共同で行う旨の協定に署名した。同協定において、双方は、外交ルートを通じて、国境地帯の植物防疫の状況に関する定期的な情報交換、並びに（両国の）害虫対策に向けた活動の調整を行うことが規定された。

・バッタ被害に見舞われた「ト」の「レ」州カルキ地区のある農民によると、「ト」政府はバッタ被害に対して十分な対策を講じることができていない。同氏は、「バッタ被害対策を講じるための農薬や設備もなく、政府は我々の状況を把握していない。こうなると、今年の収穫は壊滅的になるだろう」と述べた。

・オゾドリクの「ト」における特派員によると、5月6日までに、バッタは「ト」の「レ」州カルキ地区において3万5,000ヘクタールの小麦、稲その他の農地を食い尽くした。バッタは小さな群れでさえ、（その数は）何億匹ものバッタからなるのである。

・国連食糧農業機関（FAO）によると、バッタの大群は1日に3万5,000人分の食料を食い尽くす。バッタの襲来は、国民の大部分が農業によって生計を立てている「ウ」のような国にとって深刻な脅威である。2005年には、「ト」から「ウ」に襲来したバッタは7万ヘクタール以上の土地に被害をもたらした。

（5月7日付オゾドリク（ウズベク版ラジオ・リバティ））

●スルハンダリア州及びナボイ州における水害

・スルハンダリア州ボイスン地区及びオルティンソイ地区における水害

（1）5月13日、スルハンダリア州ボイスン地区及びオルティンソイ地区における大雨により水害が発生した。同日21時、「オ」地区のオルティンソイ川の水位が大幅に上昇したため、同地区の住民900人が安全な場所へ一時的に避難した。

（2）水害による負傷者及び死者に関する情報はない。

・ナボイ州ザラフシャン市における水害

（1）非常事態省広報部によると、5月13日夜、ナボイ州ザラフシャン市で発生した水害により300人の住民が避難した。4戸の住居が一部被害を受けた。「ナ」州非常事態局の9台の車両及び70人の職員が被災地に急行し、300人の住民を安全な場所に避難させた。

（2）同省によると、時宜を得た救出措置の結果、住民の命は助かった。

（5月13日付 Gazeta 及び Daryo）